

平成 23 年度第 3 回 恵那市行財政改革審議会

日時：平成 24 年 3 月 28 日（水）午後 1 時

場所：市役所 会議棟大会議室

-
- 1 会長あいさつ
 - 2 市長あいさつ
 - 3 会議の公開、会議録の公表について（確認）
 - 4 議事
 - ①第 2 次行財政改革行動計画変更点の確認について
 - ②長期財政計画《平成 23 年度改訂》について
 - ③長期財政計画の提言に対する対応について
 - 5 報告事項
 - ①平成 24 年度恵那市施政方針と当初予算の概要について
 - ②全国市区の経営革新度調査結果について

◆出席者

【審議会委員】板頭拓志委員、市川美彦委員、海野大吉委員、大島隆委員、神尾寛和委員、千藤茂行委員、田中義人委員、柘植麻美委員、永冶綱喜委員、藤井雅子委員、牧野香委員、三宅利男委員、山本好作委員、西村貢オブザーバー

【執行部】可知義明市長、三宅良政副市長、西尾教行教育長、大塩康彦総務部長、瀬瀬誉資年市民福祉部長、鈴木雅博医療管理部長、安田利弘経済部長、林吉晴建設課長（代）、古山敦啓水道環境部長、小林規男教育次長、井上源二消防長、渡辺厚司総務部総務課長、三宅敏之総務部財務課長

【事務局】小嶋初夫企画部長、門野誠一企画部調整監、西尾昌之企画課長、福平栄久企画部企画課係長、梶村一之企画部企画課主査

◆欠席者

【審議会委員】河原千明委員、坪井弥栄子委員

1 会長あいさつ

■司会（事務局） はじめに、山本会長からごあいさつをいただく。

■会長 皆さんこんにちは。お忙しいところありがとうございます。本年度最後の審議会となるが、是非皆さんからたくさんの意見が出ますようお願いします。

2 市長あいさつ

■司会（事務局） 可知市長からあいさつを申し上げる。

■市長 皆さんこんにちは。大変年度末のお忙しい中ご出席ありがとうございます。日頃は市政にいろんな立場でご支援いただきありがとうございます。今年度第3回目・最後の行財政改革審議会になる。第2次行財政改革大綱ができて最初の年であるが、第2次行財政改革の説明と24年度の当初予算について説明させていただく。

合併して8年目になるが、まだまだ一体感というのが大変厳しい状況である。どうしてもある地域はこうだからということがあり、予算を編成するときに地域の事を考えなければならず、この辺が行革には足かせとなってしまうことが事実ある。例えば、福祉関係施設、保育園施設など指定管理者制度の説明に行くとかかなり地域で反対意見が出る。議会の中の議論でも厳しくなっていており、進捗が遅れている。特に恵南地域の中でなかなか理解してもらえず、担当課は大変苦慮している。また、そのあたりのご意見もいただきたい。このほかに、本日は施政方針と平成24年度当初予算案という資料を配布させていただいたが、この2つを見ていただきたい。途中パワーポイントで予算の説明を行うが、冒頭に私から少し説明をさせていただく。施政方針というのは予算編成を含めて平成24年度にどういうことをやっていくかを示した資料である。すべて読み上げると約1時間弱かかるので、全体は皆さんであとに是非読んでいただき、要点だけ申し上げる。まず施政方針の1ページに市政運営の基本的な考え方で、世界的に大変厳しい状況であり日本も厳しい状況であるから恵那市としてどうして行くかということ、また東日本大震災や台風など災害に対する考え方などをここに書かせていただいた。そして国体冬季大会のスピードスケートがあったが、皆さんのご協力で4日間で3万人という多くの人に来ていただき、恵那市の国体に対する意識の高さを見ていただいた。先日知事に報告に行ったが、幸先の良い第67回岐阜県清流国体となったという感想をいただいた。10月には弓道大会が開催されるが、せっかくお金をかけて行うわけであり、交流人口を増加させるための良いチャンスであり、恵那市のPRをしっかりと行いたい。2ページの上段に総合計画後期計画と第2次行財政改革大綱に基づいて施策を進めたいとしているが、従来どおり総合計画と行財政改革を両立して進めていきたいということである。予算編成のことが2ページの中段から書いてあるが、大変厳しい状況があり、市税が減額となっているが、ひとつは所得が減って個人市民税が減額、もう1つは固定資産税で固定資産税は3年に1度ずつ土地も建物も評価替えを行っ

ているが、価格が落ちれば評価も下がり税収が減るということである。こうした厳しい予算状況であるということで一般会計が264億8,000万円、特別会計が144億139万円、企業会計が70億2,620万円ということである。ここで予算案の概要の7ページを見ていただきたい。7ページに予算規模とある。恵那市の場合は一般会計と特別会計が9つある。特別会計は国保だとか簡易水道だとか後期高齢者医療特別会計などがある。企業会計としては水道あるいは介護保険施設事業会計、国民健康保険診療所事業会計など5つある。全部で15の会計で予算編成をしている。ここにそれぞれの増減率があるが、一般会計は1.2%増の264億8,000万円で3億1,000万円ほど増えている。特別会計は9会計あり1.9%増の2億6,347万円の増額、企業会計は5つあり2.3%減の1億6,430万円減、全体では479億759万円で0.9%増の4億917万円増で、ほぼ前年度並みの予算編成をさせていただいた。施政方針の3ページの上の方に市税について書いてあるが、固定資産税が評価替えによって4.8%減収、市税全体では1.7%の減収ということである。地方交付税などについて後ほど予算で説明させていただく。次には総合計画の柱ごとに24年度の取り組みを明記しているのを目を通していただきたい。予算資料の4ページを見ていただきたい。防災対策関連経費ということで、東日本大震災を受けて恵那市も災害に強いまちづくりをしていきたいということで総額3億5,400万円程のこの表にあるような事業を進めていく。この部分が今までと比べて増えた部分となる。6ページをご覧ください。行財政改革の取り組みとして24年度の予算で反映できたものは①（公共施設の統廃合と維持管理経費の削減）から③（定員適正化・人件費の削減）までで、合計すると1億9,310万円の削減ができるということである。④（持続可能な財政構造の確立）のところでは、長期財政計画との整合性を図るため、長期財政計画では平成24年度の一般会計の当初予算規模が274億円で、実際の当初予算では264億8,000万円で、約10億円抑えた予算ということである。もう1つ年度末市債現在高が373億円の目標であったが、370億円の市債残高に減らすことができるということである。次に8ページをご覧ください。予算編成を行うときどこからどれだけ収入を得るということが重要になるが、それがこの表である。まず市税で68億1,400万円を計上している。これは1.7%・1億2,110万円の減収になる。この内訳は12ページに市税の状況という表があるが、市税と言ってもこれだけの内訳がある。市民税では法人は伸びているが個人は減収、固定資産税は土地も建物も減ってくるということで4.8%の減収。たばこ税は制度改正があり大変伸びている。全体では1.7%の減収である。8ページに戻っていただいて、地方交付税は90億6,000万円を想定しているが、これは前年比較1.8%増の1億6,000万円の増である。11ページを見ていただきたいが、この中に普通交付税と特別交付税があり、この2つを合わせて地方交付税としている。このうち普通交付税の方で1億6,000万円・2%伸ばしている。これは国がこれだけの交付税を交付しようとする計画（地財計画）を持っているので、これで見通しを立てている。特別交付税

は平成 22 年度決算額では 14 億 6,600 万円あったが、予算としては 10 億円。これはいつも最終的に決まるのが 3 月で、23 年度も 3 月に決まった。23 年度の額は 14 億 6,100 万円となった。22 年度と比較して 500 万円の減で済んだということ。東日本大震災や豪雪災害など特殊事情があるところに交付されるものであるので、当然減額されると見ていたが 500 万円の減額で済んだということであり、予算との比較では 4 億 6,000 万円ほど多く交付されたということである。8 ページの一番下に市債・34 億 1,940 万円がある。これは 5 億 9970 万円・21.3%の増である。こちらについては 13 ページをご覧いただきたい。市債（借金）の種類が記載してある。一番上に臨時財政対策債というのが 12 億 9,000 万円ある。これは、本来の交付税が交付できないので、国の施策として 100%借金するが、後年に 100%国がみるというものである。そのほかに過疎債あるいは合併特例債を活用し、備考欄には事業名を明記している。借金が増えて心配ではないかということであるが、恵那市の場合は借金を返済するときに国がみてる地方債を使っていくということである。臨時財政対策債は 100%、過疎債と合併特例債は 70%を補填してもらえということである。14 ページに現在の恵那市の借金がどれだけあるかを明記しているが、一番右側に 24 年度末の見込み額として 370 億 3,200 万円としている。先ほど交付税措置の話をしたが、全体で 75%ほど交付税措置されるということになる。借金をたくさん抱えていると大丈夫かという声があるが、今述べたように交付税措置されるということである。今日はエコノミストという冊子を持ってきたが、これはあなたのまちのギリシャ度、ギリシャのまちが借金で大変だということで、全国の 1,737 の市区町村を対象にして実質公債比率、要するに一般会計・特別会計・企業会計の借金全体をまとめた率があり、恵那市の場合は 12.5%で、全国の 1,737 の市区町村のうち 855 位と真ん中ぐらいで、決して悪くないし決して良くもない。県内の 21 市で比較すると 9 番目、42 市町村で比較すると 17 番目ということである。ではどんな支出をしていくかということで 9 ページ、10 ページをご覧いただきたい。9 ページは目的別であるが、私が説明したいのは 10 ページの性質別である。義務的経費、投資的経費、その他の経費と 3 分割している。まず義務的経費というのは、人件費などどうしても決まって出していかなければならないもの、それが 117 億 1,600 万円ほどで、前年比各で 0.5%増えているが、人件費では大きく減っている。次に投資的経費では 41 億 2,600 万円ほどで前年と比較して増えているが、合併特例債など有利な起債を活用して事業を進めるということである。その他の経費では 106 億 3,600 万円ほどあるが、これは物件費や維持修繕費といったものである。これは前年比較で 5.1%ほど減っている。人件費や物件費が減っているというのは行革を進めている表れであると思っていただいてよい。私は市民の皆さんに市の台所事情を良く知ってほしいということで、今日これからパワーポイントで説明するが、各地域のそれぞれの会議でも説明するよう、借金が多いが大丈夫かということに対してもこういう形で対応しているということをよく知ってもらわないといけない。長期財

政計画があるが、合併10年を過ぎるとどんどん減収となっていくので、それに向けてどうして行くかを考えていかないといけない。こういうことを市民の皆さんに良く知ってほしい。こういう財政状況の中で何ができるか、何を優先的に行うかということを考えていただきたい。少し長くなったが、後ほどパワーポイントでも説明させていただくのでよろしくお願ひしたい。

3 会議の公開、会議録の公表について（確認）

■司会（事務局） 本日河原委員、坪井委員の2名が欠席だが、定足数に達している。会議の公開と会議録の公表について、いつもの通り、会議は公開とし、会議録も公表する。御了承お願ひする。

[委員の皆さん了承]

■司会（事務局） 以降の進行は会長にお願ひする。

4 議事

①第2次行財政改革行動計画変更点の確認について

■会長 本日は議題が3つほど用意してあるが、①第2次行財政改革行動計画変更点の確認について。これは説明いただいて確認をするというものであるが、事務局の説明をお願ひする。

[事務局から資料に基づき説明]

■会長 ありがとうございます。前回11月のときに皆様方からご意見をいただいて、この目標管理というところを法令遵守に置き換えて、なおかつ目標管理というものが組織風土改革の第1項目目に入っているということであるがよろしいか。

■委員 2ページのところだが、変更点の下のところ、目標管理による経営というものが加わったわけだが、その下に従来どおりの項目があるが、人事管理と人材育成の取り組みのところダブっていないか。単純ミスだと思うが。6・7・8と2・3・4がダブっているということ。

■事務局 ご指摘の通り単純なミス。

■委員 少し付け加えるが、第2次行財政改革行動計画の5ページのところだが、「地域主権時代を担う人材育成と組織改革」のところ、基本目標を加えてもらえると分かりやすかった。私はあまり理解ができなかつたのでここに入ると分かりやすい。2から3ページ基本目標があり、よく読めば分かるが、5ページのところにも基本目標を差し込んでもらえ

ると全体像が分かりやすいという意見である。

■会長 事前を送付された資料の2ページになる第2次行財政改革行動計画の見直し概要〈体系図〉の変更後の2・3・4と6・7・8がダブっているというのは、これはどのように修正すということになるか。

■事務局 正しくは6が「人事評価制度の見直し」、7が「職員給与の適正化」、8が「職員研修制度の充実」となる。これは計画策定時と全く変更はない。

■会長 そうすると第2次行財政改革行動計画の5ページに書いてある6・7・8に戻すということではいか。

■事務局 はい。

■会長 次に議題の②・③に進んでよろしいか。

[委員の皆さん了承]

②長期財政計画《平成23年度改訂》について

③長期財政計画の提言に対する対応について

[事務局から資料に基づき説明]

■会長 ②と③を説明いただき、両方に関係があると思うが、先に②の長期財政計画《平成23年度改訂》5ページから9ページにについて質問・意見をいただきたい。先ほど説明があったが、6ページの冒頭のところに平成23年度から向こう5年間の財政計画を策定するとともに、普通交付税の合併支援措置がなくなる平成32年度までの計画を策定するとある。合併特例債は平成26年度でなくなるというものが平成31年度まで続くであろうということである。

■委員 1つだけお願いしたい。7ページの歳出分野の補助費等についてであるが、第1次行財政改革の中で、合併後の13地域の中での事業（行事）の趣旨のものについて、恵南5地区についてはかゆいところまで手が届くというような補助があった。旧恵那市の方についてはそういうものがないという状況であるが、恵南地区の補助制度も今後の市民との協働によるまちづくりの中で考えていくべきであり、一応の平均化を伴うことや若干の減額をしているようであるが、補助制度そのものがまだ生きている。今回の行財政改革の中でもその分野については議論されていない。今後進める過程の中では、市民との協働によるまちづくりの新たな課題が出てくると思うので、そうした点で補助制度の今後のあり方をどのように考えているのかお聞きしたい。

■事務局 このことについては、この行財政改革審議会平成21年度に市の単独補助金について今後どうするかという議論をしていただき、市単独補助金の適正化に対する提言をいただき、提言に基づき市では「市単独補助金の適正化指針」を定めた。この補助金に対する議論の中では、特に恵南地区にある単独補助金が公平性を欠くということで、翌年度予算から包括的補助金として全体を圧縮し、地域の中で考えていただくようにしている。

この補助金はいつ頃に切ることもできないので、基本的に3年ごとに見直すこととしており、その3年が平成24年度に当たる。平成24年度は市単独補助金全体の見直しを行うこととしている。また、その見直し結果については、この行財政改革審議会で報告させていただく。

■委員 24年度で市単独補助金の見直しということだが、私はたまたま地域協議会という組織の活動に携わっており、合併したときに13地域がそれぞれまちづくりを行うということで5億円という資金を使って当初5年間で13地域がそれぞれの考え方で進めてきたが、13地域にいろいろアンバランスがあるということで、5年を10年に延伸した。ちょうど平成27年度が補助金の切れる年で、このあとどうするかという話がある。したがって、本年度と27年度が補助金の見直しの時期に当たるので、今の恵南地区の補助制度が直接住民のまちづくりに関わった分野が多いということで、そのあたりを整理して、今後とも13地域の協議会及び実行組織が引き続き財政措置が講じられること、これは新たな財政措置ではなくて現在の補助制度を見直すことでどの程度、新たに財源措置をすれば引き続き恒久的に13地域協議会のまちづくり事業が継続できるのではないかと考える。こういうことを念頭に置きながら平成24年度の見直しを進めていただきたい。

■会長 他に意見はないか。

■委員 8・9ページの長期財政計画の中の人件費について意見を申し上げたい。先ほど行財政改革大綱の説明があって、変更点が話されたが、平成27年度に歳入の合計額のピークがくると、平成28年度以降平成32年度にかけて歳入が減ってくるが、5年間で70億円ぐらいの全体歳入の減額が予定されているが、これについて歳出の方で考えれば、投資的経費や積み立て、投資及び出資の方で大きく対応できるだろうが、しわ寄せが人件費と物件費に出てくることは間違いない。平成28年度以降のことだからあまりはっきり言えないだろうが、ここに出ている人件費の平成27年度と平成32年度の差が3.4億円となっている。これに対して、後期計画の23年度から27年度を見ると45億円で各年変わらないがこれで良いのかと思う。人件費の削減努力がなされていないように感じる。物件費についても平成24年度以降にあまり差がなく、削減努力が足りないように感じる。特に人件費について強く思う。これが事実であれば行財政改革の観点からとても問題があるような気がする。やはり、先送りではなく、後期計画の中で人件費なり物件費を涙を吞んで削減していくことが必要だと思うが、市の意見をお聞きしたい。

■事務局 人件費について、第2次行財政改革行動計画の13ページなるが、職員定数の適正化ということで、普通会計だけでなく特別会計、企業会計を含めた総職員数を平成27年度までに767人にするという計画にしている。ちなみに平成22年度の802人を基準にして、そこから35名ほど削減する計画としている。この長期財政計画の人件費は一般会計の人件費を示している。総職員数を35名ほど減らすわけであるが、先ほど市長の説明にもあ

ったが、指定管理者制度の導入を進めようとしているが、特別会計からの職員が一般会計の方に移ることをある程度想定しており、その関係で長期財政計画上では数字がほとんど変わらないということになるが、行財政改革は進めていくということである。

■委員 そうすると職員定数の適正というのは、特別会計や企業会計を含めた全体をいうもので、長期財政計画に示されているのは特別会計や企業会計は基本的に含まないで、本体の定員の計画と受け取ったらよいのか。

■事務局 この長期財政計画の人件費の中には、特別会計や企業会計の人件費は含んでいない。

■総務部長 少し補足するが、行動計画の13ページを見ていただきたいが、先ほど企画の方では、平成22年4月1日現在で802人を平成27年に767人ということであったが、平成24年の4月1日で773名という数字となっているのでお願いしたい。今言われるのは職員を削減するのに長期財政計画に反映されないという点の指摘であると思うが、そういうこともしていかないといけないと考えている。

■委員 物件費はどうか。

■事務局 物件費については、先ほどの市長の説明にもあったが予算資料の6ページで24年度の削減額が分かるが、物件費に当たる部分が①公共施設の統廃合と維持管理経費の削減と②指定管理者制度の導入が該当するが、金額的にはそれほど多くない。これ以外では毎年の予算編成方針で全体の経常物件費を一律2.5%減の削減などを行っているが、施設の廃止などによる削減額は平成24年度予算にはあまり表れていないという状況である。施設に係る物件費の削減は行財政改革行動計画に掲載した目標に向けて取り組んでいくということになる。

■会長 よろしいか。他に長期財政計画に関する意見はないか。

■委員 先ほど病院建設の話が出ていたが、まだあまりはっきりしていないと思うが、平成26年・27年を目指していると受け取っているが、これに関わる予算は70億円という大変な金額であるが、これに関して長期財政計画の中ではただ単に26・27年度で作るというような形、そしてそれが歳出の中でどう位置付けされているのか分かるような気もするが、70億円がこの中でどう出されるのか具体的なことが分からない。70億円を工面するという点について、市民は大変心配していると思うので、この点についてお聞きしたい。それから、具体的な計画を24・25年で作るということになると思うができる限り無駄を省くことが大変重要となる。例えば今の病院で使えるものは徹底して使っていくというようなことが大切ではないか。市民に頼られる病院というのは建物、外観、過剰な設備ということだけでなく医者とか看護師などたくさんのスタッフが働く人たちの力量だとか、それを生かす検査面も含めた体制、患者側に立ったソフト面で優れているというようなことが非常に重要だと思う。そのあたりを計画に当たってしっかりしてほしいと希望する。

■医療管理部長 まず市立恵那病院の再整備が長期財政計画にどう反映されているかということであるが、長期財政計画は一般会計のことであり、病院を建設するのは病院事業会計、いわゆる公営企業会計の中でのことになる。長期財政計画の中では平成26・27年度の歳出の投資及び出資・貸付金というところで26年度が11億8,500万円、27年度が28億4,600万円といった金額がここに載っている。考え方としては、基本的に財源として合併特例債を視野に入れている。合併特例債は制度として病院建設事業に4分の1が適用になる。歳入については8ページの繰入金、26年度には5億2,300万円、27年度には19億3,300万円ということで、25年度と比べると大きく伸びているが、一般会計では22・23年度の合計で20億円の病院整備のための基金を造っている。この基金を利用する中で26・27年度に市立恵那病院の再整備を行うということである。病院建設に多額の費用がかかるというご意見だったが、現在基本構想・基本計画を策定している段階である。市公立病院等の在り方検討委員会からの報告を受け、昨年12月には広報紙で基本的な方針をお知らせしたところで、この方針に沿って計画を進めているところである。また、基本計画が示せる段階で広報紙やホームページなどで市民の皆さんにお知らせをし、ご意見をいただくパブリックコメントを考えている。それから無駄を省いていただきたいというご意見ですが、現在も一生懸命努力しているし、使える施設は使っていこうという考えである。現在の市立恵那病院も新しい施設ができた段階には、今の施設は別な施設としていろんな形で利用していきたいと考えている。現在の施設の利用についても検討中である。産婦人科、健診施設、老健施設を含めて新病院の再整備、また現在の病院の跡地利用を計画している。

■委員 今の話の中で企業会計の方で長期財政計画とは別に計画されていると、その中にいろいろお金が出されているわけだが、今の話では70億円になるにはあと20億円くらい足りないと思うがどの様にされるのか。

■医療管理部長 病院事業会計では一般会計からの出資金、建設改良費の中では事業会計に充てる起債（借金）がある。合併特例債による2分の1の出資金で後年度交付税措置があり、これは公営企業会計の繰り出し基準で国で決められている。病院会計の方では出資金等でいただけない部分は病院事業債という病院を作るための起債が借りられることになっている。これは借金であるが、耐用年数に応じて年々償還していくという形になる。その段階で借金をし、それを診療報酬等の中から順番に払っていく。埋め合わせできないものについては交付税等の措置があるので、一般会計の方からいただくという仕組みである。

■会長 他の委員の皆さんのご意見や質問を受け付けたいのでお願いしたい。

■会長 他にご意見、ご質問がなければ次の議題に移りたいがよろしいか。→了承

■会長 ③の行財政改革審議会からの提言に対する対応について（A3資料）であるが、ご一読いただいていると思うが、よろしいかどうか。こういうところに力を入れてほしいという意見があればお願いしたい。

■委員 資料の下から2つに該当する市民との協働の部分で、先ほどの市長のあいさつにもあったが、財源が非常に厳しい折の中で、行革の推進についてなかなか地域の理解が得られないということだったと思うが、私は今後の進め方として、先ほどの公立病院等の在り方検討委員会ではそれぞれの病院の専門家であるとか学識経験者あるいは地域の代表という構成で議論が行われ、提言がなされ、今後事業が進んでいくわけだが、今まさに老人福祉施設を直営から指定管理者制度に移行する課題を含めて地域の理解度が少ない。今後の在り方として従来型の市民と学識経験者やその関係する団体の審議会・検討委員会も大事だと思うが、今恵那市には条例に基づいた13地域の地域自治区という住民組織があり、そういう委員会を設置すると合わせて、その課題を必要な地域に対して行政から問題提議をしていく。その辺り地域に精通した人ばかりであるので、そのことに立っての理解度と問題提起ができるのか、そういうことを並行しながら進めていくことが、行政が進めていく上での理解度となってくるのではないかと。住民的な組織を作ってそこで議論したから良いということではなく、なかなかその言葉ですら地域では理解されないと思っているので、先ほどのように公立病院等の在り方検討委員会を設置し、一定の審議結果が出て中間的な報告をしましょうということで招集をかけられたのがこの地域協議会である。ところが、地域協議会も出ているところと出ないところがあり、全体の意見集約ができなかったという状況があるように、現在の上矢作と明智における老人施設の課題も、そうした委員会で議論されているわけであるが、直接関わるところの住民が全体で議論できるような形にはなっていない。代表が来ているからそれで意思反映できているだろうと思われているだろうが、実際はそうならない。噛み合わせの問題ではないかと思う。資料の下2つにあるような事柄（協働による市民サービスの充実、財政に関する市民の関心を高める）を進める場合には、全体の住民サイドの審議会・検討委員会を設けることも必要であるが、更に同じ課題を地域の中で行政がぶつけた中で、住民に浸透させていくのか、このあたりは時間もかかる厄介なことではあるが、やはりこういう道を辿っていかないと物事は進んでいかないのではないかと思うので、今後こういう捉え方について考えていただきたいがどうか。

■企画部長 全くおっしゃるとおりである。ちょうど10ページのところに回答が書いてあるが、まだまだ地域自治区の制度が我々職員の間にも浸透していないし、地域の皆さんでよく分かってみえる方もあるが、地域協議会の委員任期が2年間ということで委員も代わられてしまう。地域自治区地域協議会の自治法に基づく自治体が全国に17しかなく、先進的などころもなく、なかなか理解されないということで、3月7日と14日に恵那市の地域自治区について指導をいただいている愛知大学の鈴木誠先生の研修会を職員と地域協議会の役員の皆さんを対象に受けていただいた。このときにも類似した地域自治区、例えば上越市（新潟県）と比べて地域協議会に対する諮問あるいは協議件数がどうかということで、

上越市あたりは合併後のいろんな問題などたくさん諮問されている。恵那市については地域計画の策定について諮問しただけで、まずは地域にとって固有の重要な問題について地域協議会で議論していただくことが自治法の主旨であり、そういうことをきっちりやっついこうということで、既に今年度に入ってから幾つか諮問させていただいている事例もある。それから、今おっしゃった地域固有の重大問題ではなく、市全体にかかるようなことも地域協議会に諮るといふこともなるほどと感じた。これからは、こうしたことを地域協議会に諮問という形式はおかしいかもしれないので、地域協議会に協議していくというようにしたい。

■委員 今の質問に関連したことだが、私は自治連の役を6年間務めさせてもらっているが、自治連と地域協議会の位置付けについて、先日の鈴木先生の話聞いたとき、自治連とは一体何なのかという感じを自治連合会長は持っている。たまたま私と委員は自治連の理事ということでお互いに連絡を取りながら行っているのが良いが、今後関係のない人が協議会長になられ、自治連合会長をつくるということになると、従来の恵那市では自治連合会長が地域住民とのつながりの中で代表だという観念でいる。そうした中で、協議会長と兼務しているのは13地区中2地区である。こうした問題に対して自治連合会長は何をやれば良いのか疑問を持っている。この位置付けについてすぐに出来ないかもしれないが、自治連と協議会の位置付けについてしっかり教育してもらわないと、今のまま行くとお互い頭が2つあって、どっちがどっちに話したらよいのかという点と地域の中では自治連合会が非常に強く地域協議会とは何ぞやという感じで捉えられている。この前の鈴木先生の話をもっと早く聞けばよかったと思っている。その辺りの位置付けに関する勉強会をしっかりとやってほしい。

■企画部長 先ほど申し上げたように地域自治区制度は新たにできた制度で、これができたために、住民組織の自治会（自治連合会）と地域自治区と2つの組織ができた。恵那市はそれぞれの組織のトップがうまくやってもらっているが、もしこれがうまくいっていなかったら困るが、最終的には一つの住民組織というような方向に私は収れんしていくのが良いと考えている。これは私の個人的な見解であり、全国で同じような悩みを持っている。とにかく現在は2つの組織があるので、市も連携を取らなければいけないし、地域においても一緒になってやっていく必要がある。ただ組織の位置付けとしては、自治会は私的な住民の組織であるし、地域自治区地域協議会は自治法あるいは市条例に基づいた組織であり、そういう違いがあるが恵那市にとってはどちらも大事な住民組織である。とにかく2つあるうちは地域でも市でも連携を取っていくということに尽きると思う。どんな情報も両方平等に出して行きたいと思う。

■会長 細かい点ではなく、対応状況等について読んでいくと、いついつまでにどのレベルを目指すのかという書き方がほとんどしていない。例えば3番目の「適正課税への方策

を検討します」とあるが、ずっと検討を続けられると思うが、どの時点でどういうのを適正課税とするのか、あるいはどの時点でそれを目指すのかということについて、いわゆるお役所言葉がずっと連なっている気がしてしょうがない。そのあたりのところについて、どのレベルをいついつまでに目指すということを書き込んでいただくよう、各部門で検討してほしい。

たまたま恵那市少子化対策指針というのを持っているが、平成21年の1月と書いてあるが、「歳出の抑制・削減と効率化」のところに人口減少対策などのという企画課の担当課名が書いてあるが、「部や課を乗り越えて横の連携を深めた取り組みを果敢に挑戦してほしい、ということに対して人口減少対策を横断的に取り組んでいきます」と書いてある。これには平成21年1月の時点で既に恵那市の目指すべき方向として、少子化対策の方向性の重点では「若者の定住化」「地域で支える子育て」、恵那市が目指す方向性として「恵那大好き人間集まれ！」というのが出ている。これは項目がずっと挙げられている資料である。私は以前このような会議に出席してもらったと思う。ここに既に例えば若者の定住化に対する満足度、地域で支える子育ての満足度を、いついつまでにどういうふうにするという目標値が書いてある。そういうのが、過去にはこのような話し合いがされていれば、改めてまた同じようなことをする必要はなく、これをどうやって束ねていくかということを考えたらよいのではないかと思い、本日持参した。21年度から見て22年はここまで目指す、その後のことは何も書いてない。目標に対してどういう数値になったのかは、その後この会合から離れているので報告をいただいているが、そういうことも垣間見られるので、是非お役所言葉の対応ではなく、現実に行っていることをどうやって高めていくかというふうに行っていたきたいということを意見として申し上げる。

■他に意見はないか

■委員 この表の一番下にある「財政に関する市民の関心を高める」という項目で、今後の対応が出ているが、是非図にして一目で変化が分かるように努力していただくと私たち市民は良く分かるのでお願いしたい。

■委員 私の方は会長が言われた人口減少のことで、我々が一番考えなければならないのは、高等学校を出られてかなりの人が市外に出られ帰ってこないというのが重要なことで、恵那市の魅力づくりとか職場づくりとかあるが、関係課長21名で構成する「恵那市ふるさと活力推進本部」が市民あるいは関係する学校とかを巻き込んでいただきたいと思うがいかがか。

■企画部長 恵那市ふるさと活力推進本部は、市の人口減少対策に関わる関係課長が集まって、全体で人口減少対策を進めなければいけないということで、ふるさと活力推進室が事務局となって進めているところである。そして何をやっているかという、元々総合計画後期計画策定のときに人口減少対策が大きな柱であろうということで、長期財政と人口

減少対策を2大プロジェクトということで検討してきた。この人口減少対策については市民の方にも入っていただき、施策をリーディング事業として作っていただいた。そして、この作っていただいた計画書を進めていくのが関係21名の課長の組織である。計画を策定するときには市民の方に入っていただき、実施するときには基本的に各課で市民を巻き込んで行うものや施策に沿って行うものがある。総合的に進めていくための連絡調整のための組織であるので、21名の組織と市民の方が一緒に仕事をしていくということではなくて、作っていただいた市民の方に定期的に会議を開いて、作っていただいた計画の進捗状況を報告しながら、作った目標どおりにいっているのかどうか検証して進行管理していくというやり方で進めている。直接21名の課長と一緒にどこかに働きかけるとかというような組織になっていないことをご了承いただきたい。

■委員 そうすると、これはふるさと活力推進本部というのが、関係課長21名で結成されている、またいろいろ関連組織があるということでしょうか。

■企画部長 本部はあくまで内部だけの組織で、市民との関係として、元々の計画は市民のプロジェクトで作ってもらったので、行政の組織である21人のふるさと活力推進本部と連絡調整を取りながら仕事を進めていくということである。

■会員 非常に重要なことであるので、是非ともみんなで考えていかなければならないと思う。行政内部の推進本部も結構だが、全市を挙げて若い人たちが高等学校を卒業しても地元に戻ってこられるようにみんなで考えていく。魅力あるまちづくりを進めてみえるが、私が一番心配するのは、学校を卒業した方の大半が市内から出て行ってしまふ、あるいは大学に行ったら戻ってこないということが引っ掛かるので、その視点をなんとか生かしてもらいたい。

■会長 女性の方からご意見をいただいているが、どなたかいかがか。

■委員 これに関係することであるが、人口減少対策としてことぶき会を毎月開催し努力している。3月24日には1組のカップルが結婚式を挙げたという成果が出ている。また付き合いをされている方もあるが、人口減少に歯止めが掛ければ良いなということで頑張っている。

■会長 ことぶき会をご存知でない方もいるので、説明していただきたい。

■委員 （ことぶき会）は、13地区から1名ずつ代表が集まり、林会長をトップに、結婚を前提としたお付き合いをするパーティーを開催し、結婚までの報告をいただくようにしている。今はメールアドレスのやり取りで直ぐにダメになる場合もあるが、今回1件実を結んだので、これからもがんばっていきたくて考えている。また、よい方がありましたらご紹介いただくようご協力お願いしたい。

■会長 他にいかがか。

■委員 私は青年会議所の方から出させてもらっているが、前回も少し話をさせていた

だいたと思うが、青年会議所でもいろいろな活動をしているが、こうした根本的なところを理解しないでやっているというのが現状で、できれば総合計画ぐらいのところまでは分かった状態でやれるといいが、今は分からずにやっているのが現状だ。だから、なるべく多くの方に知っていただく機会が必要なのではないかと感じている。

■会長 まだご意見があるかと思うが、この後はパワーポイントを使った説明もある。ここで、オブザーバーとしてご出席いただいている西村先生のコメントをいただきたい。

■西村オブザーバー 財政運営を堅実にやられ、例えば実質公債比率は12.5%になっている。他の市でも12、13ポイントぐらいのところ、合併特例措置が終了する頃に急激に上がるところがあるが、そのあたりはよく考えられている。上限のパーセンテージを14・15パーセントに抑制するように考えていると聞いていたので、この計画をきっちりやっていけば良いと感じた。今後考える際には、合併特例措置の終了時期という問題があるが、根っここのところで人口減少が進んでいるというところが気になる。やむを得ないところがあるが、交付税措置とか5年に1回の数値で決まってくるので、政府の配分する額は5年サイクルで決まり、今は2010年の数値で、次は2015年10月1日の数値がどうなるだろうか、ということでこれからずっと下がるのでこの次が苦しくなる。やはり、人口減少に伴う影響が5年後にシビアに出てくるのが予想される。

■会長 これで4番の議題は閉めさせていただく。以降は事務局で報告事項をお願いしたい。

5 報告事項

①平成24年度恵那市施政方針と当初予算の概要について

[事務局からパワーポイントにより説明]

■企画課長 今説明させていただいた平成24年度予算・主要事業についてご質問はないか。

■委員 明智・山岡・岩村のまちづくりということでいろいろ計画されていたし、恵那峡の振興ということも計画されていたが、これらは結局人が集まらないと効果がなくなってしまふ。話には出てこなかったが、広く知らしめていく事業・仕事も入っていると思うが、このあたりを効果のあるものを考えていかないといけない。

■企画課長 岩村町は24年度が最終年度になる。地域の団体の方々と協力しながら、新しい施設の利用を考えていくようにしている。

■委員 市民が活用する以外に、外からたくさんの人に来てもらって活用するということ、より振興策になると思うので、そのあたり深めていくような宣伝の仕方が重要になると思う。

■委員 岩村ではまち並み整備事業の中から予算をいただき、昨年9月からひなまつり賑わい構想委員会を立ち上げ、3月3日・4日にオープニングイベントを開催し、2日間で1万人以上の方が訪れ、それ以降毎日2～3台、多い日には5～6台のバスが入っているよう

で、正確な人数は分からないが、岩村歴史資料館は3月15日現在で昨年の倍以上の入館者があった。岩村はこの事業費のお陰で、若い人の考案・構想でまち全体（保育園児から80歳を越えるお年寄りまで）の協力で、まちなか交流館、美術の館、勝川家などのポイントにイベント会場を設け、テーマに沿った形でひな祭りを実施してきた。お陰で今日まで多くの方々に来ていただき楽しんでいただいていると思っている。私たち町民は喜んでおり、この場を借りてお礼申し上げる。

■会長 報告事項の2番目の全国市区の経営革新度調査結果について事務局から説明をいただき報告事項を終わりとさせていただきたい。

②全国市区の経営革新度調査結果について

〔事務局から資料に基づき説明〕

■会長 ご覧のとおり大変改革が進んでいるという外部評価をいただいているのではないかとと思っている。707市区中312位ということで中の上ということで、これから更に高い評価をいただけるように私どもも協力していきたい。

■市長あいさつ 本日はありがとうございました。最後にお話したいのは、こういう評価をいただいたが、これはひとえに合併してから行財政改革を進めてきた効果である。例えば平成23年度の決算をこれから行うが9月に病院建設基金に10億円、年度末に公共施設の借金の返済基金、奨学基金で8億5,000万円となり合計18億5,000万円の基金積み立てを行う。前の年も約18億円の基金積み立てを行った。これは行革が進んだことによる結果だと思っているが、これがいつまで続くかは分からないので、今後もしっかりやっていかないといけない。基金積み立てをこれだけするのなら、もっと他に使えばよいのではないかという声もあるが、後年度のために基金を積んでいきたいということである。委員からも話があったが、例えば70億円という話が出ているがそれにはどれだけ市が負担するか、建設のための補助金はいくらか、実質最終的に残る企業債がどれだけになって、それには国の補助がどれだけ入ってくるかということも明らかにして、市民の皆さんにお知らせしていきたい。私は少しでも後年度負担を減らすために、平成24年度においてもなんとか基金を積み立てたい。それから、人口減少の話だが、後期計画を策定するときに各地域の地域懇談会で必ず地域でも考えてください、人口減少に特効薬はないということで、どんなことでもやっていくこと、積み重ねていくことしかないと言ってきた。例えば今生まれる子どもは大体年400人で、平成17年からほとんど変わっていない。人口は減っているが、子どもの数が減らないということは、それだけ子どもが増えているということだと思っている。ただ、高齢者が亡くなる人数が年600から700人と大きい。それだけでも200から250人の人口が減っている。先ほど話しがあったが高校生が出て行ってしまうということもある。子育ての方はがんばっているのだから、我々高齢者も元気で長生きしなければいけない。そういうことも考えると医療費や介護保険料も安くなる。そういうことを全体的に考える

必要がある。例えば、飯地町で住宅を3棟建設するが、これは入居者が確保できたから建設しましょうということで、どの地域もそうしてもらえたらやっついこうと思っている。建設するだけで入居者がいないようではダメなので、是非地域で入居者を確保してくださいということを盛んに申し上げてきた。人口減少は恵那市の大きな課題なので、全市挙げて、Uターン・Iターン含めてあるいは移住対策など、そういうことの積み重ねによって人口減少に歯止めが掛かると思うので、是非そういう目で見えていただきたい。先ほどのことぶき結婚相談所の話でも成果が出ている。他の市ではそれをやろうとしているが、恵那市はずっと前から行っている。その結果が出生率にも表れている。来年度（平成24年度）についても、継続して見ていただくことが大事なので、皆さんによりしくお願いした。板頭委員が言われたように、行政は市民の皆さんに知ってもらうことが一番大事で、今日見ていただいたパワーポイントをどう思われたか分かりませんが、各地域では地域の行事など加えて各振興事務所長に説明させたいと思っている。市民の皆さんには、何をやっているのか、どういう状況かということを知ってもらい。先ほど委員が言われたように岩村や明智でやっていることが本当に誘客につながっているのかということもあるので、そういうことを行うだけでなく検証して行かなければならない。また、恵那市の財政状況についても知っていただきたい。もし、地域から要請があれば出掛けて説明をさせるのでよろしくお願ひしたい。本日はありがとうございました。

■会長 ありがとうございました。他に連絡事項はあるか。

■事務局 本年度は今回が最後の行財政改革審議会になる。1年間のお礼を申し上げる。委員の任期は来年度までの2年間となっているので、来年度も引き続きお願ひしたい。24年度は、第2次行財政改革行動計画の見直しを予定しているため、最大6回程度の審議会開催を計画しているため、よろしくお願ひしたい。また、今年度は机上の会議だけであったが、次年度は視察研修などもできれば開催したいと考えている。会議の日程についてもできる限り早い段階でスケジュールを立てるようにしていきたいと考えている。

あと本日説明しなかったが「市民意識調査結果概要版」と「市税概要」という冊子を事前に送付させていただいた。この冊子は後ほど目を通していただきたい。市民意識調査については毎年実施し、無作為抽出した2,500人の市民を対象に調査を行い、市民の皆さんがまちづくりをどのように考えているかを満足度や重要度などで調査することとしている。市ではまちづくりの指標にしているものも多く、この結果を見ながら改革改善を進めていくこととしている。H23年度の調査結果の概要は2,500人の配布に対して1,479人の回答で回収率59.2%。重要度と満足度では57項目、個別質問で医療、生涯学習、議会、定住の関係について聞いている。満足度については全体的にやや下がっている。一方重要度を見ると重要度も全体的に下がっているという不思議な結果になっている。これについては内部で分析中であるが、東日本大震災後の調査ということで、震災によりまちづくりに対

する市民の皆さんの考え方が変わったことが要因ではないかとしている。

■会長 長時間にわたりありがとうございました。来年度もこのメンバーで続けていくということなのでよろしくお願ひしたい。本日はありがとうございました。

[閉会（15：35）]